

許されない年金改革の先送り

荒川 匡史

< 盛り上がる年金改革に対する議論 >

2004 年は公的年金の 5 年ごとの見直し年にあたり、これに向けて制度改正の議論が本格化してきた。厚生労働省では、昨年 12 月「年金改革の骨格に関する方向性と論点」をまとめ、社会保障審議会年金部会において議論をすすめている。また、財政制度審議会においては、財政の観点から年金について議論がなされ、経済財政諮問会議においても「骨太方針」に年金改革の大枠が盛り込まれた。今後、社会保障審議会の答申を経て、年内に政府案をとりまとめ、次期通常国会への法案提出が予定されている。

< 焦点は給付と負担の調整 >

2004 年の年金改正が注目される背景は、少子高齢化の進展による年金財政の逼迫がある。図表 1 は、「年金改革の骨格に関する方向性と論点」において示されている現在の年金額を維持したケースにおける今後の厚生年金保険料率の推移である。現在の保険料率 13.58%（総報酬に対する保険料の割合、労使折半）は、最終的に 23.1%まで上昇することになる。また、前回の改定時に財源の手当てと同時に予定された 2004 年度からの「基礎年金部分に対する国庫負担率の 1/3 から 1/2 へ引き上げ」がなされなければ、保険料率は 26.2%と現在の倍近くまで上昇する。

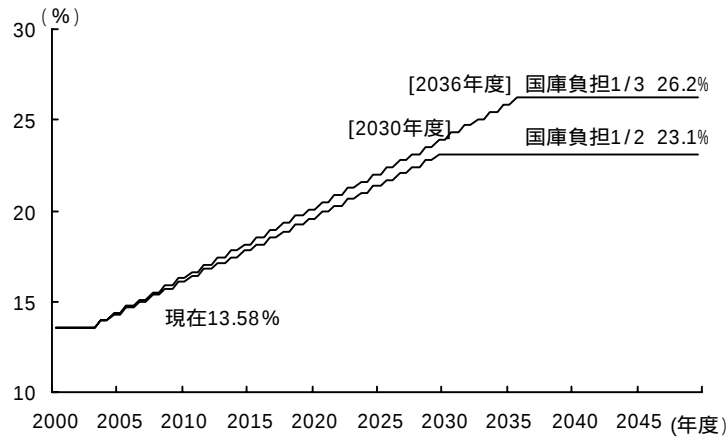
< 国民への説明と将来像の明示が必要 >

保険料率の増加を避けるためには、給付の削減が必要となる。最近の議論は、この問題を財政の均衡化や企業負担の軽減という観点から、関係官庁や企業団体による主張・提言が多い。しかし、本質はあくまで現在の若年者と高齢者との間の負担の調整の問題である。

人々の老後生活における公的年金の重視度は上昇している（図表 2）。特に既に年金を受給している世代である 60 歳以上の重視度は高く、現在の高齢者の生活に公的年金はなくてはならない存在であることがわかる。他方、給付と負担のあり方については、全体で 59.0%（わからないを除く比率では 72.6%）、60～69 歳で 50.1%（同 61.9%）、70 歳以上でも 43.7%（同 63.2%）が「何らかの給付の削減もやむを得ない」と回答している（図表 3）。決して少なくない比率だ。給付の削減で負担が軽減される若年者はともかく、生活になくてはならないと考える高齢者もその多くが給付削減を是としているわけで、国民は「痛みを伴う改革」を覚悟しているとも言える。

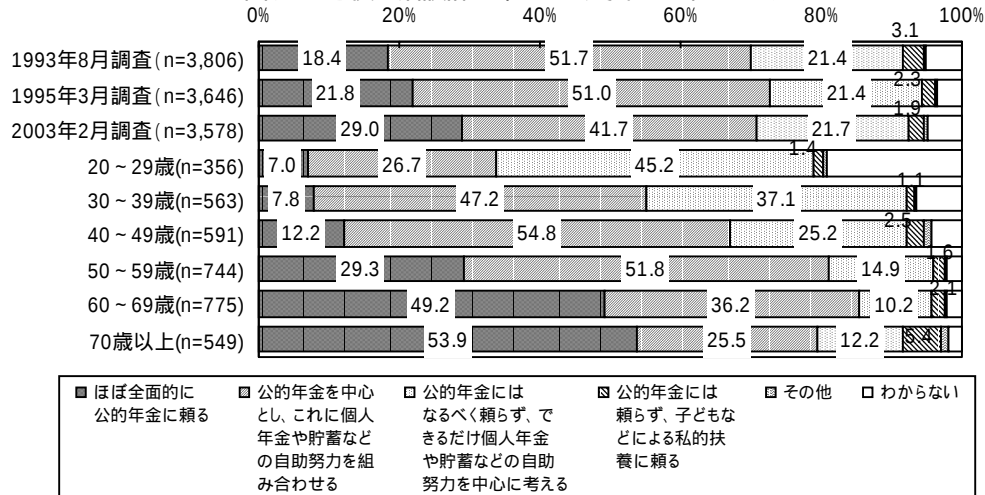
しかし、真に国民に「痛みを伴う改革」を問うのであれば、その全体像をより詳細・丁寧に説明し国民の理解を得る必要がある。「年金額 3 割削減」という大臣発言、税財源問題からの基礎年金国庫負担率引き上げの見送り、年金への課税強化答申等、制度全体のグランドデザインを伴わない部分的政策決定や政治的行動は、国民の不安を増加させるだけだ。残された時間は多くない。安易な問題の先送りは許されないのである。

図表1 「年金改革の骨格に関する方向性と論点」における厚生年金保険料率の推移試算



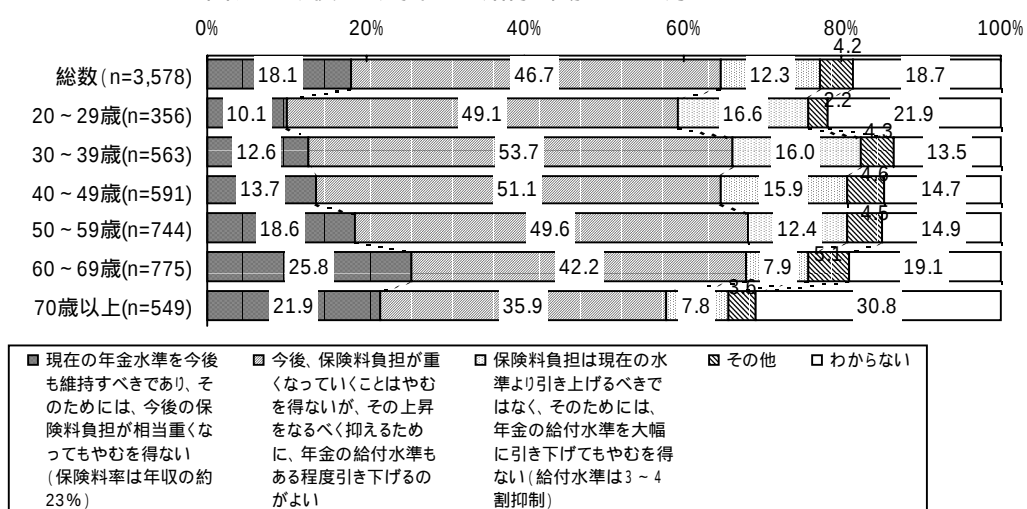
資料：厚生労働省「年金改革の骨格に関する方向性と論点」

図表2 老後生活設計の中での公的年金の位置づけ



資料：内閣府「公的年金制度に関する世論調査」

図表3 今後の公的年金の給付と負担のあり方について



資料：図表2と同じ